

「施策」総括票

施策展開	2-(6)-ア	地域特性に応じた生活基盤の整理	
施策	③下水道等の整備		140頁
対応する 主な課題	○財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、本島中南部に比べ汚水処理施設の整備が遅れているほか、沖縄県は他県と異なり今後も人口増加が見込まれるため、汚水量の増加に見合った施設の増設が必要である。		
関係部等	土木建築部		

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
1	下水道事業	9,683,256	やや遅れ	○流域下水道及び公共下水道において、汚水量増加に伴う水処理施設及び汚泥処理施設の整備、老朽化施設の改築・更新を行ったが、平成24年度より市町村の污水管に係る事業が沖縄振興公共投資交付金(ハード交付金)の対象となり、当初予算に計上されなかった事業があり、9月補正で対応したため整備が遅れた。(1)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	汚水処理人口普及率	80.8% (22年度)	82.0% (23年度)	85.7%	1.2ポイント	87.6% (23年度)
	状況説明	汚水処理人口普及率は平成23年度末で82.0%と順調に推移しているが、全国平均の87.6%に比べ依然として立ち後れている。今後も農業集落排水、合併浄化槽等の各種汚水処理事業と連携して取り組み、地域の実情に応じた効果的な整備を推進する必要がある。				

(2) 参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
下水道処理人口普及率	66.5% (22年度)	67.1% (23年度)	67.5% (24年度)	↗	75.8% (23年度)

様式2(施策)

Ⅲ 内部要因の分析 (Check)

- ・一部の浄化センターやポンプ場(那覇浄化センター、越来ポンプ場等)では敷地が狭隘なため、施設の重要度や更新時期を考慮した施設整備を検討しなければならない。
- ・平成24年度から市町村事業の一部がハード交付金の対象となったことで、県予算に計上し、市町村に間接交付する事務手続きが新たに必要となったため、手続きに時間を要した。
- ・財政的に脆弱な過疎地域や離島等の中小町村では、下水道事業に充てられる人員・予算が限られているため、下水道整備費の大幅増が難しく施設整備が進まない状況にあることから、事業計画の見直しの検討も必要である。

Ⅳ 外部環境の分析 (Check)

- ・H24年度から市町村事業の一部がハード交付金へと移行したのに続き、H25年度からは社会資本整備総合交付金の一部事業が防災・安全交付金へと移行したことで、事業主体によっては3種の交付金を活用した施設整備を行うことになるため、これまで以上に計画的な事業推進を図る必要がある。

Ⅴ 施策の推進戦略案 (Action)

- ・施設の重要度や更新時期を考慮した下水道長寿命化計画に基づき施設の改築・更新を確実に実施することで、限られた時間及び予算の中で効果的な下水道整備を推進する。
- ・市町村(公共下水道)に対する交付金事務手続きを円滑に進めるため、申請書等の具体的な例の作成や申請に必要な添付書類のリストを作成する。
- ・流域下水道事業では、3種類の交付金を適切に執行するため、下水道建設事務所と定期的(2ヶ月に1回)に連絡会議を開催し、執行状況の把握、計画的な執行を行う。
- ・下水道整備の遅れている市町村に対しては、ヒアリング等で執行状況を確認するとともに、今後の予算措置や事業計画の見直しを含めたフォローアップを行う。